

2022 年度 入学試験問題

政経C問

政 治・經 濟

注 意 事 項

- I 試験開始の指示があるまで問題用紙を開いてはいけません。
- II 解答用紙はすべて黒鉛筆(HB)〈シャープペンシルは、HB 0.5 mm 以上の芯であれば使用可〉で記入することになっています。
(万年筆・ボールペン・サインペンなどを使用してはいけません。)
- III 解答用紙右端の出席票に印刷されている受験番号を確認してください。間違いがなければ氏名欄に署名し、切取線から切り離してください。
- IV 試験時間は 60 分です。
- V 問題は 23 ページで大問 4 問です。

マーク記入上の注意

1. 解答欄にマークするときは、HBの黒鉛筆で次の正しい例のように、濃く正確にぬりつぶしてください。

2. マークのしかた

(ア) 正しい例

a 解答が1つの場合、例えばイと解答するときは

(1)	○	●	○	□	□
-----	---	---	---	---	---

のように、マークしてください。

b 解答が2つの場合、例えばイとウと解答するときは

(1)	○	●	○	□	□
(2)	○	●	○	□	□

または

(1)	○	○	●	□	□
(2)	○	●	○	□	□

のように各1つずつマークしてください。

(イ) 悪い例

(1)	○	●	○	□	□
(2)	○	●	○	□	□
(3)	○	●	○	□	□
(4)	○	●	○	□	□
(5)	○	●	●	□	□

○印でかこむ。

全部をぬりつぶしていない。

レ印をつける。

|印をつける。

1欄に2つ以上マークする。

このような記入をしてはいけません。

3. 一度記入したマークを訂正する場合は、消しゴムで完全に消してから記入しなおしてください。

(1)	○	●	○	□	□
-----	---	---	---	---	---

のように×印をしても消したことにはなりません。

4. 解答用紙を折り曲げたり、破ったり、また汚したりしないでください。



[I] 次の会話文を読んで、問(A)～問(E)に答えなさい。

教 員：今日のゼミのテーマは少子高齢化ですね。日本社会の将来に関わる重要なテーマです。まず、高齢化の問題から検討しましょう。65歳以上の人口の割合が(1)%以上の社会を超高齢社会と呼び、日本は2007年に世界で初めて超高齢社会となったとされています。早速ですがAさん、高齢化と聞くとどんな問題が思い浮かびますか。

学生A：やっぱり年金の問題ですね。人口全体に占める高齢者の割合が増える一方で現役世代の割合が減っていくと、現役世代の負担がますます重くなってしまいます。今日のゼミの課題文献にも、65歳以上の人1人につき、1950年には12.1人の現役世代(15～64歳の人)がいたのに対して、2015年にはこれが2.3人になり、さらに2065年には1.3人にまで低下する見込みと書かれていました。これでは高齢者に給付される年金を現役世代が負担することはとてもできません。ついこの間、国民年金加入のお知らせがアパートに届いたのですが、年金なんて受け取れるのは40年以上先だし、その頃には年金制度自体どうなっているか分からなら、保険料を払う気もなくなってしまいます。ただでさえ、アルバイトを頑張らないと毎月の生活費もきつい状況なのに。

教 員：社会保障制度の財源(負担)と給付の関係は高齢化の影響を強く受けると①言われています。Aさんが指摘する現役世代の負担は日本の公的年金保険が(2)方式という世代間扶養の仕組みを取り入れていることに由来するものですね。また、国民年金加入のお知らせが届いたというのは、大学生の多くが該当する国民年金第1号被保険者の加入年齢が(3)歳以上60歳未満とされているからです。ただ、年金保険は高齢者だけのための制度ではありません。皆さんだってすぐに年金を受け取る可能性があるんですよ。報告担当のBさん、日本の公的年金保険がどのような場合に給付されるか報告してもらえますか。

学生B：はい、年金保険は生活に必要な所得の喪失・減少リスクに対応するための制度です。日本を含む多くの国では、老齢、(4)、生計維持者の

死亡を所得喪失・減少の中心的なリスクと位置づけ、所得保障のための社会保障制度を用意しています。老齢は時間の経過とともに必ず訪れるもので予測可能ですが、(4)や生計維持者の死亡は若い人にも突然生じうるものであるため、保障の必要性は老齢より高いとすら言えます。日本では、保険料の納付など一定の受給要件を満たしていると、老齢に対して老齢年金、(4)に対して(4)年金、生計維持者の死亡に対して(5)年金をそれぞれ受給することができます。

学生A：それは知りませんでした。

教員：学生には在学中の保険料の納付が猶予される制度もあるので、きちんと手続をしておくことをお勧めします。さて、高齢化との関係では、Aさんがおっしゃった年金の他、医療、介護の問題も大切です。Bさん、この点に関してはどのような議論がありますか。

学生B：現在、医療と介護は大きく分けて4種類ある社会保障制度のうち主に(6)の仕組みによって保障されています。介護については、介護期間が長期化する傾向にある高齢者が増加する一方で核家族化や女性の社会進出により家族だけで高齢者を介護することが難しくなってきました。自宅での介護が難しく、さらに高齢者介護施設が不足していることから医療の必要がないにもかかわらず長期入院をするという「社会的入院」が老人医療費増加の要因と認識されるようになります。こうした中、社会保障制度のうち(6)と(7)の仕組みにまたがっていた介護の提供を、給付と負担の関係が明確でスティグマ(負の烙印)の問題も少ない(6)の仕組みに統合した制度が2000年4月から導入され現在に至っています(法律の成立は1997年)。医療については、高齢者には、①健康リスクが高く現役世代より医療費が膨張せざるをえない、それにもかかわらず、②仕事を引退しており医療費の負担能力が相対的に低いという特徴があります。この問題は当初、自営業者や引退した被用者など被用者以外の人たちが地域単位で加入する(8)の問題として論じられました。その後、2008年からは75歳以上の高齢者を(8)から切り離したうえで(9)制度という独立した制度に加入させることと

なり、これらの高齢者にも積極的に負担を求める方針がとられています。

学生A：単に人口バランスの問題であるだけでなく、家族や仕事、地域コミュニティのあり方も関連しているんですね。頭がこんがらがってきました。

教員：まさにその点がこの問題の難しいところです。少子化問題についても考えておきましょう。この部分の報告担当はAさんでしたか。

学生A：はい、少子化はその名の通り出生数、出生率が低下して子どもの数が少なくなることをいいます。内閣府の「令和2年版少子化社会対策白書」によれば、第2次ベビーブーム期の1973年には出生数が約210万人であったのが、2019年には約86万人と90万人を割り込みました。

教員：直近では新型コロナウイルスの流行が妊婦、胎児に悪影響を与えるとの懸念も広がって、出生数は80万人を下回るとも言われているようですね。

学生A：本当にそうなると、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口より約10年早いペースで少子化が進むことになります。

学生B：すみません、話が進む前に確認しておきたいのですが、そもそも少子化が進むと何が問題なのでしょうか。人口密度が低くなると土地を広々と使って快適に暮らせそうですが。

学生A：先ほど出てきた現役世代の負担増加以外で言うと、同白書には労働供給の減少や経済・市場規模の縮小、経済成長率の低下、地域・社会の担い手の減少、行政サービス水準の低下などの問題が挙げられ、社会経済全体に多大な影響が生じるとされています。

学生B：それは大変ですね。呑気なことを言ってすみません。

教員：ゼミでは議論して納得しながら学ぶことが大切ですから、気にすることはありませんよ。少子化はなぜここまで進んでしまったのでしょうか。

学生A：若い世代での未婚率の上昇（未婚化）や初婚年齢の上昇（晩婚化）の影響が大きいとされています。その背景には、経済的な不安定さ、仕事と子育ての両立の難しさ、家事・育児の負担が依然として女性に偏っている状況、子育て中の孤立感や負担感、子育てや教育にかかる費用負担の重さなどがあるようです。

学生B：少子化問題も様々な要因が複雑に絡み合って生じているんですね。何か対策はとられていないのですか。

教員：もちろん、政府もただ手をこまねいていたわけではありません。例えば、1989年の合計特殊出生率は丙午(ひのえうま)の年に当たる1966年の1.58を下回る戦後最低の1.57を記録し「1.57ショック」と言われましたが、こうした状況下の1991年には育児休業法が制定され、女性労働力
③の活用や職業生活と家庭生活の調和が図られました。

学生B：また話の腰を折ってすみません。Aさんのレジュメに載っている出生率の推移のグラフを見ると、1966年だけその前後の年と比べて出生率が極端に下がっていますよね。これは先生が今おっしゃった「ひのえうまの年」ということと関係があるんでしょうか。

教員：正確なところは分かりませんが、一説には「丙午の年に生まれた女性は気性が激しく配偶者を不幸にする」という迷信がまことしやかに信じられ、多くの人が出産を控えたためだと言われています。以前、この話を国際学会で海外の研究者にしたら驚かれましたよ。ともあれ、育児休業
④法の制定以外にも様々な施策が講じられてきましたが、少子化の傾向には歯止めがかからず、2019年の合計特殊出生率は1.36にまで落ち込んでいるのが現状です。次週のゼミでは少子高齢化の要因と対策についてより踏み込んで検討していきましょう。

問(A) 文中の(1)～(9)に入れるのに最も適当な語句を下記の語群から
選び、その記号をマークしなさい。

[語群]

- | | | |
|------------|-------------|-------------|
| (ア) 7 | (イ) 14 | (ウ) 18 |
| (エ) 19 | (オ) 20 | (カ) 21 |
| (キ) 28 | (ケ) 35 | (ケ) 賦課 |
| (コ) 積立 | (サ) 徵税 | (シ) 貯蓄 |
| (ス) 障害 | (セ) 失業 | (ソ) 生計 |
| (タ) 遺族 | (チ) 社会保険 | (ツ) 社会福祉 |
| (テ) 生活扶助 | (ト) 公衆衛生 | (ナ) 国民健康保険 |
| (ニ) 健康保険組合 | (ヌ) 前期高齢者医療 | (ネ) 後期高齢者医療 |

問(B) 下線部①に関して、社会保障制度の財源(負担)と給付の説明として最も適当でないものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 厚生労働省『平成 29 年版厚生労働白書』によれば、日本における社会保障(社会保険料)負担は所得税や法人税よりも大きく、この社会保障負担を主な財源として、国や地方による一般の行政サービス(警察・消防、教育、インフラ整備、公共サービスの提供など)を上回る規模の金額が、年金や医療、福祉その他として国民に給付されている。
- (イ) 厚生労働省『平成 29 年版厚生労働白書』によれば、日本における社会保障にかかる国民負担率(国民所得に占める租税負担と社会保障負担の割合)を見ると、1970 年度から 2015 年度にかけて租税負担率は増加しているが、社会保障負担率は減少している。
- (ウ) 厚生労働省『平成 29 年版厚生労働白書』によれば、日本の社会保障給付費は 1950 年度から 1970 年度にかけて約 28 倍と大きく伸び、1961 年度には国民皆保険・皆年金が達成された。
- (エ) 社会保障制度の国際比較に関する O E C D の統計によれば、日本における G D P (国内総生産)に占める公的社会支出(主に社会保障に関連する給付)の割合は、2019 年時点ではアメリカやイギリスを上回っているが、フランスやドイツよりは低くなっている。

問(C) 下線部②に関して、労働供給の確保と関連する施策の説明として最も適当でないものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 2016年に男女雇用機会均等法が改正され、これにより、女性労働者が妊娠、出産したことに関する言動により当該女性労働者の就業環境が害されることのないよう、いわゆるマタハラ防止措置を講じることが事業主に義務づけられた。
- (イ) 2018年に成立した短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善等に関する法律は、短時間・有期雇用労働者について、通常の労働者との均衡のとれた待遇の確保等を図ることを通じて短時間・有期雇用労働者がその有する能力を有効に發揮することができるようになり、もってその福祉の増進を図り、あわせて経済及び社会の発展に寄与することを目的としている。
- (ウ) 2018年に出入国管理及び難民認定法が改正され、これにより人材を確保することが困難な状況にある産業上の分野に属する技能を有する外国人の受け入れを図るべく、2009年に導入された「特定技能」の資格に加えて外国人の新しい在留資格として「技能実習」の資格が創設された。
- (エ) 2020年に高年齢者雇用安定法が改正され、これにより定年を65歳以上70歳未満に定めている事業主等について、高年齢者就業確保措置を講じる努力義務が新設された。

問(D) 下線部③に関して、女性をめぐる労働の現状と課題に関する説明として最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 従来、女性の労働力率は結婚・出産期に当たる年代に一旦低下し、育児が落ち着いた時期に再び上昇するという「M字カーブ」を描くことが知られていたが、近年では女性の社会進出が進んだことによりM字の谷の部分が浅くなり、厚生労働省「令和2年版働く女性の実情」によれば、2020年の時点で、どの年齢階級においても女性の労働力率は男性の労働力率と同等の水準にまで上昇している。
- (イ) 厚生労働省「令和2年賃金構造基本統計調査」によれば、2020年の時点で、短時間労働者以外の一般労働者における男女間賃金格差について、男性労働者の賃金を100としたとき女性労働者の賃金は75以下に留まっている。こうした男女間賃金格差の一因としては、非正規労働者に占める女性労働者の割合が男性労働者よりも高いという雇用形態の相違が指摘されている。
- (ウ) 男女雇用機会均等法は1985年の成立当初は女性労働者の地位向上という目的から女性労働者を男性労働者より優遇することを許容していたが、1997年の改正によりこうした片面性が修正され、女性労働者を男性労働者より優遇することも原則として違法となった。これにより、事業主がポジティブ・アクション(雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保の支障となっている事情を改善することを目的として女性労働者に関して行う措置)を実施することも現在では許容されていない。
- (エ) 厚生労働省「令和2年版厚生労働白書」によれば、現在の育児休業の取得期間と取得率を見ると、男性労働者は子の出産後8週間以内に限り育児休業を取得する者の割合が最も高いのに対して、女性労働者は子が1歳になるまで育児休業を取得する者の割合が最も高い。このように取得期間には男女間で差があるものの、取得率については男性労働者の育児休業取得を促す仕組みが導入されたこともあり、2018年の時点で、男性労働者と女性労働者との差はほとんどなくなっている。

問(E) 下線部④に関して、内閣府「令和2年版少子化社会対策白書」で挙げられて
いる少子化対策のための制度や取組みとして最も適当でないものを次の(ア)～
(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 地域包括ケアシステム
- (イ) パパ・ママ育休プラス
- (ウ) 企業主導型保育事業
- (エ) くるみんマーク

[II] 次の文章を読んで、問(A)～問(F)に答えなさい。

生産活動を行う経済主体のことを企業といふ。そのうち、会社法に基づいて設立される企業を(1)といい、最も代表的な形態は株式会社である。株式会社は、(2)を発行して不特定多数の人々から資金を集め、事業を展開する。

企業は誰のものかということについては、2つの考え方がある。ひとつは、企業は(3)のものであるという考え方である。企業の目的は(3)への貢献にあり、高配当の維持やキャピタルゲインの実現など(3)価値の最大化が重視される。そのため、企業情報の開示を促進し、(3)の利益を損ねないよう企業経営を監視する必要がある。

もうひとつの考え方は、(3)だけでなく、企業を支える経営者、従業員、消費者、地域住民など利害関係者のものだという考え方である。企業の目的は利害関係者全体の利益を最大化することにあり、環境保護や法令遵守など(4)への配慮が求められる。

たとえば、企業は安全な商品を消費者に提供すること、また欠陥があれば、被害を最小限に抑え、再発防止に努める必要がある。1994年に成立した(5)では、製品の欠陥により損害が生じたことを立証すれば、企業に過失がなくとも賠償責任があるとする仕組みが認められた。

企業が提供する商品やサービスに伴う責務については、1968年に制定された(6)において明記された。(6)は、消費者利益の擁護と増進を目的とし、企業の責務だけでなく、国や地方公共団体の責務および消費者の役割を明らかにした。消費者の権利を確立しようとするこの考え方は、その後、消費者政策として推進されていった。特定商取引法において、一定期間内であれば違約金や取消料を支払うことなく無条件で契約を解除することができる(7)の制度を定めたのはその一例である。

(6)は2004年に改正され(8)となり、消費者を保護する対象から権利の主体へと位置づける形へと政策転換された。(8)は、消費者が自らの利益の擁護および増進のため、自主的かつ合理的に行動することができるよう消費者の自立を支援することの必要性を基本理念の中に含めた。消費者は、生産者に

比べて、商品に関する情報を十分にもっているわけではない。また、消費者は自④
律的に商品を選択しているというより、他人の消費に影響されて商品を購入した
り、企業の宣伝や販売促進活動に影響されて商品を購入したりする。しかし、契
⑤
約には責任が伴うことを消費者が認識し、有害商品や欠陥商品の販売、悪徳商法、
誇大広告や不当表示、多重債務など、消費者の生活や健康をおびやかす消費者問
題に対して、適切に対応することが求められている。

問(A) 文中の(1)～(8)に入れるのに最も適當な語句を下記の語群から
選び、その記号をマークしなさい。

[語群]

- | | | |
|---------------------|--------------|--------------|
| (ア) 株主 | (イ) カルテル | (ウ) 株式 |
| (エ) コングロマリット | (オ) 会社 | (カ) 消費者契約法 |
| (キ) 家計 | (ク) 個人企業 | |
| (ケ) 企業の社会的責任(C S R) | | (コ) リコール制度 |
| (サ) 公企業 | (シ) 製造物責任法 | (ス) 国民経済 |
| (セ) 消費者基本法 | (ソ) 出資金 | (タ) クーリング・オフ |
| (チ) セーフティネット | (ツ) 消費者保護基本法 | |
| (テ) 不正アクセス禁止法 | (ト) アウトソーシング | |
| (ナ) ペイオフ | | |

問(B) 下線部①に関する下記の文章を読み、(X)～(Z)に入れるのに最も適当な語句を下記の語群から選び、その記号をマークしなさい。

企業は、(X)、資本、労働力を組み合わせて生産活動を行い、(Y)を得る。(Y)とは、一定期間における企業の売上高から、その期間に発生したさまざまな費用を差し引いた残額のことである。(Y)から株主に配当が支払われた残り、すなわち(Z)は、企業の成長のための設備投資や研究開発投資、さらには事業再構築の重要な原資となる。

[語群]

- | | | |
|-----------|--------------|---------------|
| (ア) 利子 | (イ) 利潤 | (ウ) 地代 |
| (エ) 可処分所得 | (オ) 減価償却 | (カ) マーケット・シェア |
| (キ) 内部留保 | (ク) キャッシュフロー | (ケ) 土地 |

問(C) 下線部②に関して、このような方法で調達した資金を何というか。最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 自己資本
- (イ) 他人資本
- (ウ) 人的資本
- (エ) 社会資本

問(D) 下線部③に関して、消費者の4つの権利を提唱したアメリカの大統領として最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) ガルブレイス
- (イ) ニクソン
- (ウ) カーター
- (エ) ケネディ

問(E) 下線部④および下線部⑤を表す言葉の組み合わせとして最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) ④デモンストレーション効果 - ⑤依存効果
- (イ) ④依存効果 - ⑤デモンストレーション効果
- (ウ) ④デモンストレーション効果 - ⑤代替効果
- (エ) ④代替効果 - ⑤依存効果

問(F) 下線部⑥に関して、消費者問題と指摘されている例として最も適当でないものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 複数の金融機関から借り入れを繰り返し、返済が困難となっている消費者に対し、高金利で融資し、悪質な取り立てを行う「ヤミ金融」による被害が相次いでいる。
- (イ) 注文していない商品と請求書を一方的に送り付け、消費者に代金を支払わなければならぬと勘違いさせ、商品を購入させる手口はネガティブ・オプションと呼ばれる。
- (ウ) カネミ油症事件とは、1968年、食用油の製造過程でP C B (ポリ塩化ビフェニル)が混入し、その油を摂取した人々に被害が及んだ事件をいう。
- (エ) 長時間労働や過重労働による過労やストレスから突然死に至る過労死に比べ、過労や極度のストレスにより自ら命を絶つ過労自殺が若い世代を中心と増加している。

〔III〕 次の文章を読んで、問(A)～問(F)に答えなさい。

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大によって、各国で個人の自由の制限が起きた。人には本来、移動の自由があるが、公衆衛生上の理由から、それを制限せざるを得ない状況がしばしば現れた。個人の自由を制限する場合、行政権力が過剰に行使される可能性がある。この問題は新しく、かつ古いものである。

13世紀初頭にイングランドで王権を制限したことから「法の支配」の原点とされるのが(1)である。実際、現代のイギリスでも、(1)を盾にコロナウイルスの感染拡大を防止するための規制を無視し、営業を続ける事業者が出てきたことが話題になった。17世紀にも、エドワード=コークが起草した(2)によって、国王チャールズ1世の専制支配に対抗するという出来事があった。こうして法が為政者の上位に置かれ、為政者の行動を制限することで市民を守る「法の支配」の考え方が発展、浸透していった。

「人は、自由かつ権利において平等なものとして出生し、かつ生存する」と第1条で宣言したのが、(3)である。これは1789年の革命勃発直後に国民議会が制定した文書であった。この革命に影響を与えたとされる思想家がルソーである。彼の主著『社会契約論』の第1編第6章には、以下のような文章がある。

「『共同の力をあげて、各構成員の身体と財産を防禦し、保護する結合形態を発見すること。この結合形態によって各構成員は全体に結合するが、しかし自分自身にしか服従することなく、結合前と同様に自由である』。……『われわれのだれもが自分の身体とあらゆる力を共同にして、(4)の最高の指揮のもとにおく。そうしてわれわれは、政治体をなすかぎり、各構成員を全体の不可分の部分として受け入れる』。」(小林善彦・井上幸治訳『人間不平等起源論 社会契約論』(中央公論新社、2005年)223-224頁)

このように、ルソーは集会者の全員一致によって政治共同体を創出し、それによって生み出された人為的人格に自然権を全面譲渡するという論理を立てた。

しかし、共同体を構成する市民が(4)に反して行動し、共同体が解体する

可能性もありえる。そこでルソーは第1編第7章のなかで、次のように述べている。

「こういう不正が発展してゆけば、ついには政治体の破滅を招くことになるだろう。

したがって社会契約を無益な公式に終わらせないために、この契約は、（4）に服従を拒むものはだれでも、政治体全体の力によって服従を強制される、という約束を暗黙のうちに含んでいる。」（同上 229 頁）

この点から、ルソーの思想は、政治共同体が市民を過剰に縛り、全体主義に陥る危険性をはらんでいるという批判もある。

18世紀に活躍した思想家、（5）は主著『法の精神』のなかで、権力の濫用について次のように述べている。

「だが、権力をもつ者はすべて、それを濫用する傾向があることは、永遠の体験である。彼は限界を見いだすところまで進む。……もし同一の人間、または貴族か人民のうちの主だった者の同一団体がこれら三つの権力、すなわち法律を定める権力、公共の決定を実行する権力、罪や私人間の係争を裁く権力を行使するならば、すべては失われるであろう。」（井上堯裕訳『法の精神』（中央公論新社、2016年）128、130頁）

三つの権力が一部に集中することで問題が起きる以上、それらを分立させ、相互に抑制・均衡させるべきである、という考えが出てくる。それが三権分立である。

だが、現実には、種々の権力が一部に集中した権威主義的政治体制が世界各地に見られる。たとえば、民主的に選ばれた政権を軍部が軍事力によって倒し、政権を奪取するクーデタを起こし、そのまま権威主義体制を構築する場合がある。これに対して、市民が暴政と戦うべく、デモを行ったり、場合によっては武力に頼ったりすることもありえる。事態がそのまま悪化すると、内戦になりかねない。

国際連合（以下、国連）はこうした地域の人権状況を調査し、報告する機能を担っている。2021年2月にクーデタの起きた（a）についても、国連の特別

報告者が人権状況を調査し、報告してきた。(a)と言えば、ロヒンギヤの問題も記憶に新しい。クーデタと言えば、2014年5月に、(b)でプラユット陸軍司令官がクーデタを決行した出来事もあった。2019年の選挙を通じた民政復帰後も、プラユット氏が首相を務めることになった。

では、もある国で内戦が起こり、大量の難民が出たり、数多くの一般市民の命が犠牲になったりしたら、国連はどう対応するのか。そこで重要なのが安全保障理事会(以下、安保理)である。この組織は、紛争に際して調停、制裁、さらに武力行使を含む様々な手段を利用することができる。武力行使の例で言えば、例② えば、安保理が決議を通じて、多国籍軍に軍事力の行使の権限を与え、それによって紛争を解決しようとした事例もある。

しかし、安保理はしばしば機能不全に陥ることがある。それというのも、理事国間で対立が起こり、意思決定が出来ないことがあるためである。安保理の理事国は、常任理事国と非常任理事国に分かれる。常任理事国は(c)カ国である。非常任理事国は(d)カ国で、定期的に選出される。常任理事国には拒否権があり、これによって決議が通るのを防ぐことができる。そのため、たとえば、常任理事国間で対立が生じた場合、いずれかの国が決議案を拒否することで、安保理が行動を起こせないようにするのである。

安保理が行動できない場合にも、国連事務総長③ が紛争当事者をはじめとする様々な関係組織と交渉し、平和への道筋を探ることができる。もちろん、それは大きな影響力を持つ方策では必ずしもないが、わずかな可能性であっても、こうした平和への努力は重要であるといえよう。

問(A) 文中の(1)～(5)に入れるのに最も適当な語句を下記の語群から選び、その記号をマークしなさい。

[語群]

- | | |
|---------------|---------------|
| (ア) ロック | (イ) 一般意志 |
| (ウ) アレント | (エ) 世界人権宣言 |
| (オ) オルテガ | (カ) ゲティスバーグ演説 |
| (キ) 権利請願 | (ク) ニーチェ |
| (ケ) モンテスキュー | (コ) 独立宣言 |
| (サ) 特殊意志 | (シ) マグナ・カルタ |
| (ス) バージニア権利章典 | (セ) サルトル |
| (ソ) 全体意志 | (タ) フランス人権宣言 |

問(B) 下線部①に関して、最も適当でないと考えられる記述を次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 1871年、普仏戦争の講和などに不満を持ったパリ市民が蜂起してパリ＝コムюーンを打ち立てたと言われている。
- (イ) 1986年、フィリピンではマルコス独裁政権に反対する民衆運動が起き、民主化に発展したと言われている。
- (ウ) 1989年、台湾の台北にある天安門広場に民主化を求めて市民が集結したが、軍隊が武力行使し、多数の死傷者を出したと言われている。
- (エ) 2011年、チュニジアで起きた革命がアラブ諸国に波及し、反政府デモが各地で起きたと言われている。

問(C) 文中の(a)と(b)に当てはまる組み合わせとして最も適当なもの
を次の(ア)～(オ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

	(a)	(b)
(ア)	カンボジア	ラオス
(イ)	ミャンマー	カンボジア
(ウ)	タイ	ミャンマー
(エ)	ミャンマー	ベトナム
(オ)	ミャンマー	タイ

問(D) 下線部②に関して、最も適当でないと考えられる記述を次の(ア)～(エ)から一
つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 1999年、北大西洋条約機構の加盟諸国などは、コソボ紛争に介入すべ
く空爆を行った。
- (イ) 2003年、アメリカ率いる多国籍軍は、イラクへの武力行使に踏みきり、
フセイン政権を打倒した。
- (ウ) 2011年、北大西洋条約機構の加盟諸国などは、リビアで空爆を行った。
- (エ) 2014年、アメリカ、イギリス、フランスなどの国々は、シリアのアサ
ド政権が化学兵器を使用したことを理由に軍事介入し、アサド政権を倒し、
占領政策を開始した。

問(E) 文中の(c)と(d)に当てはまる組み合わせとして最も適当なもの
を次の(ア)～(オ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

	(c)	(d)
(ア)	5	15
(イ)	7	15
(ウ)	5	10
(エ)	7	14
(オ)	5	5

問(F) 下線部③に関して、2021年7月時点の国連事務総長に当てはまる人物の
名前を次の(ア)～(オ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) テドロス
- (イ) サンチェス
- (ウ) グテーレス
- (エ) ベニテス
- (オ) ミツォタキス

〔IV〕 次の文章を読んで、問(A)～問(I)に答えなさい。

2020年に公刊された世界銀行の報告書によれば、2017年には世界人口の①9.2%、つまり日本の人口の5倍以上にあたる6億8千9百万人が、国際貧困ラインである一日当たり1.9ドル未満の生活を余儀なくされている。また同報告書は、昨今の新型コロナウイルスの世界的な感染爆発により、2020年にはこの貧困者の数が8千8百万人から1億1千5百万人程度増加する可能性を指摘している。21世紀に入ってすでに20年以上が経ったにもかかわらず、いまだ世界は貧困など経済発展における大きな課題を抱えているのである。

世界にはこのように国民一人当たりの所得が依然として低く、就学率は低迷し、国民の栄養状況は概して悪いという特徴を持つ発展途上国がまだまだ多い。しかしこのような国がある一方で、成長軌道を突き進んで豊かになった国もあり、その格差の拡大に懸念を示す声も大きい。こうした、いわゆる(1)が1960年代に表面化するようになった。

これらの発展途上国の中には、第二次世界大戦後に植民地支配から独立を果たした国々だが、その経済的自立を難しくしている理由の一つに、植民地時代に形成された少品種の一次産品へ依存した(2)が挙げられる。これに対応するため、1964年に設立された(3)の第一回総会では「援助よりも貿易を」というスローガンのもと、一次産品の価格安定と先進国による輸入の拡大、一般特恵関税の実施などが議論された。

もちろん途上国・地域の中にも、工業化を通じて経済発展に成功する「新興工業経済地域(N I E s)」と呼ばれた国や地域もあらわれるようになる。アジアでは(4)がこのN I E sに含まれていた。ただし、1980年代に入るとメキシコやブラジル、アルゼンチンといった中南米N I E sを中心に、先進国からの借り入れの返済が困難となる累積債務問題が顕在化し、そのデフォルトの危機が表面化するようになった。これに対応するため、リスキージューリングが行われたりした。

21世紀になると、途上国の中でも世界経済に台頭してきたB R I C S(ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ)と呼ばれる国々が注目を集めるように

なった。その中でも、特に世界経済における存在感を高めたのが中国である。

中国の本格的な経済成長は、1978年に始まった改革・開放政策に端を発して^⑤いる。90年代の「社会主义市場経済」化路線のもと、同国はその後の目覚ましい躍進を続けるようになる。（5）には世界貿易機関への加盟を果たし、電子製品などといった工業製品の生産において世界でも主導的な立場を築き、（6）には名目GDPで日本を抜いて世界2位の経済大国となった。

問(A) 下線部①に関して、最も適当な記述を次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 為替レートの安定や為替取引の自由化の促進、さらには国際収支の赤字国への短期的な融資を行う。
- (イ) 戦後復興と経済開発を援助する目的で、ブレトン=ウッズ協定を経て設立された。
- (ウ) 財やサービス貿易、さらには知的財産権などの分野における国際ルールを確立し、多角的貿易交渉で貿易の自由化を促進している。
- (エ) 先進国の経済協力の組織で、その開発援助委員会(DAC)で途上国援助の促進と調整を行っている。

問(B) 文中の（1）に当てはまる語句として最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 南南問題
- (イ) 環境問題
- (ウ) 貧困問題
- (エ) 南北問題

問(C) 文中の(2)に当てはまる語句として最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) モノカルチャー経済
- (イ) 資源ナショナリズム
- (ウ) 資源の呪い
- (エ) 内需主導型経済

問(D) 文中の(3)に当てはまる語句として最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) U N C T A D
- (イ) U N I D O
- (ウ) O E C D
- (エ) I M F

問(E) 下線部②に関して、最も適当な記述を次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 高所得者層に高い税率を課す制度。
- (イ) 全ての国に対して、最も低い関税率を適用する制度。
- (ウ) 発展途上国の貿易促進のために、先進国がその工業製品に対する関税を撤廃もしくは低い税率にする制度。
- (エ) 途上国からの輸入品に対し、関税の代わりに数量制限を課すようとする制度。

問(F) 文中の(4)に当てはまる最も適当な国・地域の組み合わせを次の(ア)～

- (エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。
- (ア) タイ・マレーシア・シンガポール・インドネシア
(イ) 日本・韓国・台湾・中国
(ウ) 韓国・台湾・香港・シンガポール
(エ) ベトナム・カンボジア・ミャンマー・ラオス

問(G) 下線部③および④の日本語訳として最も適当な語句の組み合わせを次の(ア)～

- (エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。
- (ア) ③返済繰り延べ・④債権放棄
(イ) ③債務不履行・④返済繰り延べ
(ウ) ③債権放棄・④追加融資
(エ) ③追加融資・④債務不履行

問(H) 下線部⑤に関して、最も適当でない記述を次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 民主集中制の実施
(イ) 経済特別区の設立
(ウ) 人民公社の解体
(エ) 個人経営企業の許可

問(I) 文中の(5)および(6)に入れるのに最も適当な年の組み合わせを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) (5) 2000年, (6) 2009年
(イ) (5) 2001年, (6) 2010年
(ウ) (5) 2002年, (6) 2011年
(エ) (5) 2003年, (6) 2012年

(以上)